

様式1(主な取組)

活動指標名	産学官・地域連携協議会等支援数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	20ヶ所	20ヶ所	26ヶ所	24ヶ所	26ヶ所	25ヶ所	100.0%	9,143	順調	<p>各協議会が効果的で継続的な取組を実施するため、市町村の雇用担当部署職員や教育委員会関係者、コーディネーター等を対象としたスキルアップ研修(2回)やフォーラム(1回)を開催した。また、産学官連携協議会等の活動状況の調査(27ヶ所)を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策により、オンラインを活用したフォーラム及び研修会を実施(19ヶ所、延べ91人参加)、協議会運営のスキルアップを図った。さらに、コーディネーター等の情報交換会を行うことにより、コロナ渦でも実施可能な取組の共有を供与した。また、各連携協議会等の活動状況調査のためヒアリング等(26ヶ所)を実施し、各協議会や先進事例の紹介、休止の協議会へは再活動の助言等を行い支援した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・人材育成の取組は、各協議会の令和4年度の計画策定前までに、協議会のニーズを拾いそれに適合した内容で、オンライン取組を前提に当事業HP等により早めに周知し、協議会に配置されたコーディネーターだけでなく雇用担当部署職員や教育委員会担当部署職員等幅広い関係者の参加を促し、協議会運営のスキルアップ及び各協議会間の更なる連携強化を支援することにより、効率的な協議会運営を目指す。</p>						<p>・令和3年度当初から実施した各連携協議会の活動状況調査において、各協議会へのヒアリングを実施し、研修やフォーラムの内容を策定、当事業のHP等で周知、研修会(6月と9月、2回実施)及びフォーラム(11月開催)をオンラインにて実施した。</p> <p>・研修等には、協議会に配置されたコーディネーターだけでなく雇用担当部署や教育委員会担当部署等幅広い関係者の参加があり、協議会運営のスキルアップ及び協議会間の連携を支援した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・長く継続している協議会ほど、同様の取組内容が毎年度繰り返され、産学官の役割が固定化している事例がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症流行の影響により、対面での研修会やフォーラムの実施が困難となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・産学官の役割分担にとらわれず、産学官共通の課題を共有し、時代の変化や学校、地域のニーズなどに合わせて取組のブラッシュアップを図る必要がある。
- ・対面、オンラインの双方の利点を生かした研修会等を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・産学官連携協議会の持続的な運営のため、産学官関係者が参加し、取組のブラッシュアップを図る研修等の実施や協議会間の連携強化を図るため地域コーディネーターの情報交換会等を実施する。
- ・離島や北部等からも参加ができるようなオンラインと対面のハイブリッド研修会等を実施・検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助支援地域				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	9ヶ所	3ヶ所	3ヶ所	2ヶ所	1ヶ所	5ヶ所	20.0%	9,793	大幅遅れ	職業人講話や職業人による模擬面接等地域独自の就業意識向上の取組を実施する恩納村に対し補助を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										就業意識向上の取組を実施する1地域に対して補助を行ったものの、計画値(5ヶ所)に達していない。背景は次のとおり。 ○新規事業化を想定している市町村が存在しなかった。 ○当初2地域の補助予定であったが、うち1地域が新型コロナウイルス感染症流行の影響に伴い、取組実施を見送り、補助申請がされなかった。
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各協議会において、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、イベント実施の際は事前予約、人数制限、密にならない会場設営を行う。 地域連携プラットフォーム事業において、各協議会の活動状況を情報収集し地域に添った費用分担を検討のうえフィードバックし、コーディネーター情報交換会による各協議会間の連携強化により好事例やノウハウの共有を支援する。 						<ul style="list-style-type: none"> 各協議会においては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、イベントを開催した。 地域連携プラットフォーム事業において、令和3年度当初から実施した各連携協議会の活動状況調査において、各協議会へのヒアリングを実施した。 各協議会のコーディネーター情報交換会等により、コロナ渦でも実施可能な取組の共有や、参考事例等を供与し協議会間の連携を支援した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・長く継続している協議会ほど、同様の取組内容が毎年度繰り返され、産学官の役割が固定化している事例がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症流行の影響により、イベントや対面での取組等の実施が困難となった事例がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・産学官の役割分担にとらわれず、産学官共通の課題を共有し、時代の変化や学校、地域のニーズなどに合わせて取組のブラッシュアップを図る必要がある。
- ・対面、オンラインの双方の利点を生かした研修会等を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・産学官連携協議会の持続的な運営のため、産学官関係者が参加し、取組のブラッシュアップを図る研修等の実施や協議会間の連携強化を図るため地域コーディネーターの情報交換会等を実施する。
- ・離島や北部等からも参加ができるようなオンラインと対面のハイブリッド研修会等を実施・検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）の推進	施策	① 県民一体となった産業・雇用拡大の推進
			施策の小項目名	○みんなでグッジョブ運動の推進
主な取組	未来の産業人材育成事業（就業意識支援環境づくり）			
対応する主な課題	①雇用者数拡大と完全失業率の改善（全国並み）を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は8万2千人増加し(H28)、完全失業率は7.7%から4.4%(H28)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てるための取組を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		参加者 6,500人				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		人材不足等の雇用の課題を抱える業界の理解を深めると共に当該分野の産業人材を育成するため、小中学校に産業人を派遣するなどの取組を行う。				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 未来の産業人材育成事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 産業理解を促す取組を44校（本島北部及び離島の小中学校12校）で実施した。	
一括交付金（ソフト）	委託	35,149	24,668	25,094	16,654	14,137	17,437	一括交付金（ソフト）	OR4年度： 産業理解を促す取組を34校（本島北部及び離島の小中学校8校以上）で実施する。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	事業参加児童生徒数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	9,459人	7,006人	6,548人	5,908人	4,336人	6,500人	66.7%	14,137	やや遅れ	小中学生を対象に、産業理解を促す取組（職業人講話）を44校（4,336人）で行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										小中学校を対象に、産業理解を促す取組（職業人講話等）を実施したが、計画値（6,500人）に達していない。背景は以下のとおり。 OR3年度は、R2年度の新型コロナウイルス感染症流行の経験から、講話の延期等で職業人との調整に時間を要したことから、これまで1校につき複数産業を選択できたところ、1校につき、1産業までとした。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 学校の申込から取組実施までの期間は原則として2か月以上確保し、申込時点で業界を選定し、講師の準備の時間を十分に確保することとする。 オンラインによる取組を推進し、1講師につき複数クラスの児童生徒が教室に居ながら同時に受講する方式を目指す。 						<ul style="list-style-type: none"> 学校の申込から取組実施まで2ヶ月以上確保し、申込時点で産業を選定し、講師と準備期間を十分に確保した。 オンラインでの取組や1クラスを対面で実施し、他のクラスをオンラインにする方式も導入した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・学校の申込から取組実施までの期間を2ヶ月以上確保したものの、各産業の繁忙期には職業人の選定に時間を要した事例があった。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、学校での企業見学や職場体験の実施が困難な状況があり、児童生徒が産業や企業について知る機会が減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・産業界との連携を強化し県内企業へ取組への理解促進を図り多くの企業に取組へ参画していただくとともに、新たな職業人の職業人講話等の経験者だけでなく、新規の職業人の育成も進める必要がある。

・新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、オンラインでも職業人講師と交流でき、児童生徒が受け身にならず主体的に取り組める内容にする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・新たな職業人を育成する取組の実施。

・オンラインの有無に関わらず、講師と児童生徒が双方向で取り組み、児童生徒自身に考えさせる取組を目指す。